

別記様式第1号（第4条関係）

令和7年4月14日

（宛先）新潟市長

申請者は所有者です

申請者 〒 950-●●●●

住所 新潟市中央区●●町■番▲号

氏名 新潟 次郎

（電話：025-●●●-●●●●）

耐震設計補助金交付申請書

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第4条の規定により、補助金の交付を受けたいので、次のとおり申請します。

記

診断を併せて実施する場合、設計と診断の経費を分けて記載して下さい。

※見積も分けて記載してください

1 補助事業の名称 木造住宅耐震改修工事等補助事業

2 補助対象経費（消費税及び地方消費税相当額を除く。）

耐震設計 300,000 円 耐震診断 200,000 円

3 交付申請額 耐震設計 円 耐震診断 円

4 補助事業実施家屋の地番 新潟市中央区学校町通1番町602番地1

5 補助事業実施期間（予定）

補助金交付決定日 ～ 令和7年10月15日

6 耐震設計者（耐震診断士） 新潟 太郎

実績報告書の提出期限までに完了してください。

7 確認事項

次の事項を確認のうえ、□に☑を記入してください。（☑がない場合は、交付決定できません。）

☑ 本人及びその世帯に暴力団員又は暴力団等と関係を有する者はいません。

また、必要に応じて、市が警察に照会する場合は、別途必要な書類の提出を行います。

添付書類

- (1) 当該木造住宅の所有者と占有者が異なる場合は、耐震設計を行うことについての別記様式第2号の占有者の同意書
- (2) 当該耐震設計に要する費用の見積書の写し（補助対象部分と補助対象外部分を明記）
- (3) 第2条第2項に基づいて行われた耐震診断結果報告書の写し（第3条第1項第3号に基づき、耐震診断を実施した場合に限る。）
- (4) 新潟市制度用の納税証明書（申請する年度に発行されたもの）
- (5) 第2条第1項の要件を満たすことを証する書類（市派遣要綱に基づき、耐震診断を実施した場合を除く。）
- (6) その他市長が必要と認める書類

所有者と居住者（占有者）が異なる場合に提出が必要です。

別記様式第2号（第4条、第7条、第11条関係）

占有者の同意書

住宅所有者 新潟 次郎 が、次の住宅の

耐震設計
耐震改修工事等
除却工事

を実施することについて、住宅の占有者（居住者）として同意いたします。

（該当するものに○をつけてください。）

申請住宅の所在地 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1

令和7年4月1日

住宅占有者 氏 名 新潟 三郎

電話番号 025-●●●-●●●●

令和7年4月14日

（宛先）新潟市長

補助金を市から設計する業者に
支払う場合に提出が必要です。

申請者 〒 950-●●●●●
住所 新潟市中央区●●町■番▲号
氏名 新潟 次郎
（電話：025-●●●-●●●●●）

代理受領予定届出書
（耐震設計・耐震改修工事等・除却工事）

新潟市木造住宅耐震改修工事等補助金交付要綱の取扱要領第13条の規定により、
補助金の受領について、事業に要した費用から補助金を差し引いた額を下記の事業
者に支払い、補助金の受領は当該事業者委任する予定であることを届け出ます。

記

- 1 補助事業の種別 ☒耐震設計 ☐耐震改修工事等 ☐除却工事
- 2 補助事業実施家屋の地番 新潟市 中央区学校町通1番町602番地1
- 3 事業者

住 所	新潟市●●区●●町●●
事業者名	●●建築設計事務所
代表者名	代表 新潟 四郎
電話番号	025-■■■-■■■■■